

Environmental Performance

2021年度環境パフォーマンス

環境マネジメント

- 環境方針
- 環境マネジメントシステム
- 環境目標と2021年度活動結果
- 日本無線のSDGsへの取り組み
- マテリアルフロー

事業活動の取り組み

- 気候変動対策
- 省エネルギー
- 水資源
- 資源循環

環境会計

生物多様性の保全活動



環境マネジメント

環境方針

基本理念

日本無線株式会社（以下“会社”という）は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動する。

基本方針

会社はISO14001 の理念を尊重した以下の基本方針を策定する。会社の事業活動を通じ、気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な社会及び循環型社会の形成、生物多様性及び生態系の保護（以下“重要課題”という）の解決に寄与し、社会的責任を果たすとともに会社の発展を目指す。

1. 新製品・新技術の開発や会社が保有する無線通信及び情報処理技術を通じ、重要課題の解決に寄与するソリューションを社会に提供する。
2. 地球温暖化の防止及び廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進により環境負荷の低減に努める。
3. 環境に関連する法規制及び会社が同意したその他の社会的要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進することにより、会社の事業活動、製品及びサービスの環境負荷低減を図り、環境汚染の予防に努める。
5. 環境保全活動の到達目標として環境目標を設定し、その達成に向け最善の努力をする。環境目標は、定期的に見直しを行う。
6. 環境方針は、理解と協力を得るため全従業員及び会社のために働くすべての人に周知徹底する。またホームページ等を通じ社外にも公表する。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムISO14001：2015の認証は開発・設計、製造および国内の営業拠点で取得しています。マネジメント体制は以下の図のようになっていきます。

ISO14001認証登録

登録証番号：JQA-E-90104

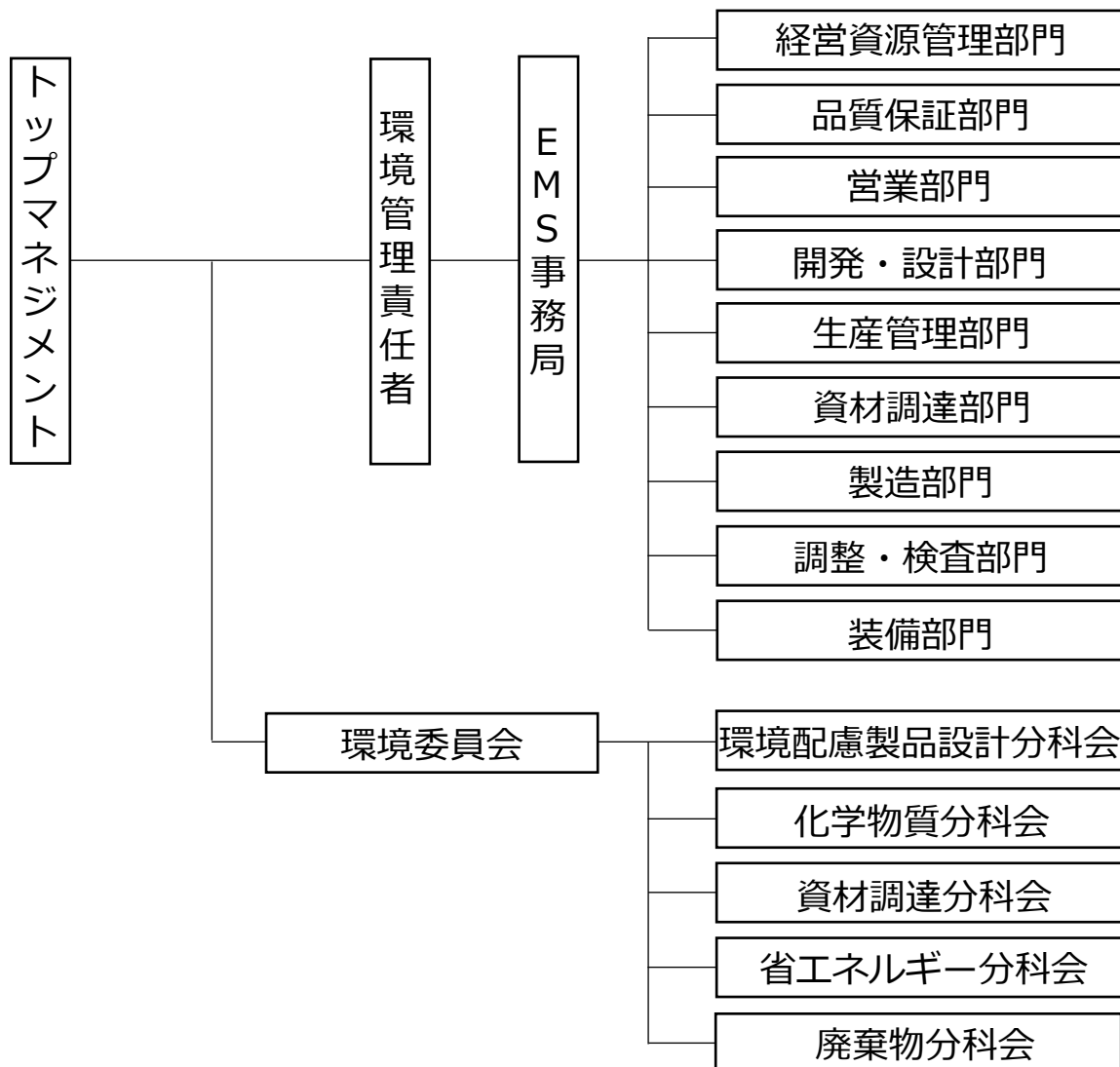
認証機関 一般財団法人 日本品質保証機構

認証登録年月 1998年 2月

有効期限年月 2024年11月

登録証

[management_2021.pdf \(jrc.co.jp\)](#)



環境目標と2021年度の活動結果

環境目標

CSR目標	3カ年環境目標 (2019～2021年度)	中期環境目標 (2030年度 まで)	長期環境目標 (2050年度 まで)
ライフサイクル アセスメントの推進	売上に占める割合50% 以上		
「持続可能な社会に 貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55%以上		
温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 30%以上削減	2014年度比 50%以上削減	カーボンニュートラル を目指す
売上当たりのエネルギー 使用量の削減	2014年度比 10%以上削減		2014年度比15%以上 削減
売上当たりの 水使用量の削減	2017年度比 3%以上削減		
PRTR対象物質排出量削減	2017年度比 10%以上削減		
リサイクル率	90%以上		
生物多様性保全活動の強化	海外の1事業所で展開		

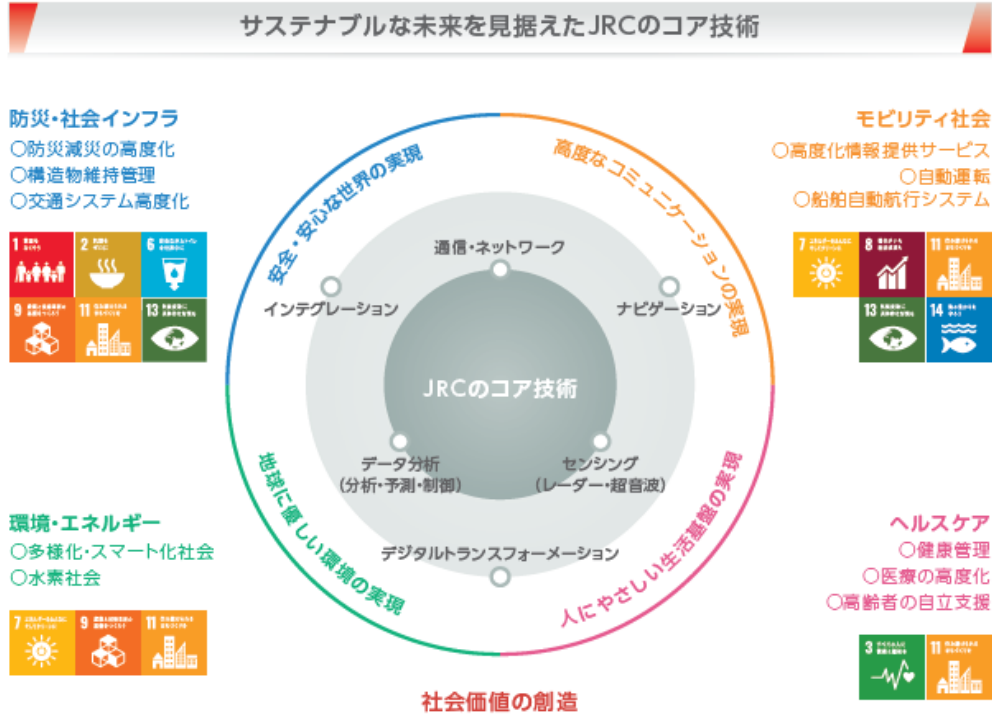
2021年度より温室効果ガス排出量削減は原単位から総量削減となりました。

2021年度活動結果

項目	結果	評価
ライフサイクルアセスメント実施製品の売上に占める割合を50%以上にする。	58%	達成
「持続可能な社会に貢献する製品」の売上に占める割合を55%以上にする。	61%	達成
温室効果ガス排出量を2014年度比30%以上削減する。	39%削減	達成
売上当たりのエネルギー使用量を2014年度比10%以上削減する。	4%増加	未達成
売上当たりの水使用量を2017年度比3%以上削減する。	17%増加	未達成
PRTR対象物質排出量を2014年度比10%以上削減する。	-	-
リサイクル率を90%以上にする。	92%	達成
生物多様性保全活動を海外の1事業所で展開する。	2019年度より 中国で活動開始	達成

日本無線のSDGsへの取り組み

「英知と創造力により優れた価値を提供し、人と社会と世界の未来づくりに貢献する」という経営理念のもと、事業を通して持続可能な社会の成長に貢献していきます。



日本無線の持続可能な社会に貢献する製品・サービスには2通りあります

①レジリエントな社会に必要な**適応策製品**

気象レーダ、河川情報システム、ダム管理システム、土砂災害監視システム等

②環境汚染防止、CO2削減、省エネルギー、省資源、循環型社会に対応した**緩和策製品**

船舶レーダ、ECDIS、GPS航法装置、インマルサット船舶衛星端末装置等

活動	SDGs
持続可能な社会に貢献する製品・サービスの拡販	
気候変動対策	
資源循環推進	
汚染予防の実施	
生物多様性保全活動の推進	

持続可能な社会に貢献する製品例

7 エネルギーをみんなに
もってグリーンに



7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

対応製品

J-Marine Cloud
風力発電補助システム
漁業市場向け情報統合管理システム

9 産業と経済発展の
基盤をつくらう



9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

対応製品

市町村防災システム
（総合防災情報、ヘリコプタ画像伝送、消防緊急指令通信）

11 住み続けられる
まちづくりを



11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

対応製品

ITS機器
道路情報交通システム（歩行者保護）

11 住み続けられる
まちづくりを



11.5 2030年までに貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

対応製品

統一河川情報システム（通信施設/河口気象観測/河川砂防情報）
テレメータ・放流警報システム



11.7 2030年までに女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

対応製品

道路情報管理システム
(道路情報管理/路側放送/設備監視/道路情報ガイダンス)



12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YFP）を実施し、先進国主導の下、全ての国々が対策を講じる。

対応製品

灌漑システム



13.1 全ての国において気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

対応製品

気象レーダ（ドップラ、マルチパラメータ）
土砂災害監視システム（土砂災害監視/津波・高潮監視）



14.b 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。

対応製品

漁業用機器（魚群探知機、潮流計、漁業用レーダ）
衛生管理（ICT高度衛生管理システム、FiEMS [フィームス]）

マテリアルフロー

INPUT

エネルギー使用量

電力	12,454 MWh
重油	71 KL
都市ガス	57,000 m ³
ガソリン	271 KL
軽油	15 KL

化学物質

PRTR対象物*1 805 kg

投入材料

鋼材	83 t
非金属材料	25 t
梱包材*2	349 t
OA紙	68 t

水資源

上水道	23.150 km ³
地下水	8.553 km ³



製造



物流



お客様

OUTPUT

温室効果ガス排出量

電力	4,989 t -CO ₂
重油	193 t -CO ₂
都市ガス	124 t -CO ₂
ガソリン	628 t -CO ₂
軽油	38 t -CO ₂

大気への排出

Nox	182 kg
SOx	119 kg
ばい煙	24 kg
VOC	164 kg
PRTR対象物	12 kg

廃棄物

総排出量	1,380 t
リサイクル量	1,266 t

下水

下水道	20.999 km ³
-----	------------------------

*1 メチルナフタレン、トルエン、エチルベンゼン

*2 梱包材内訳

木材 269.331t

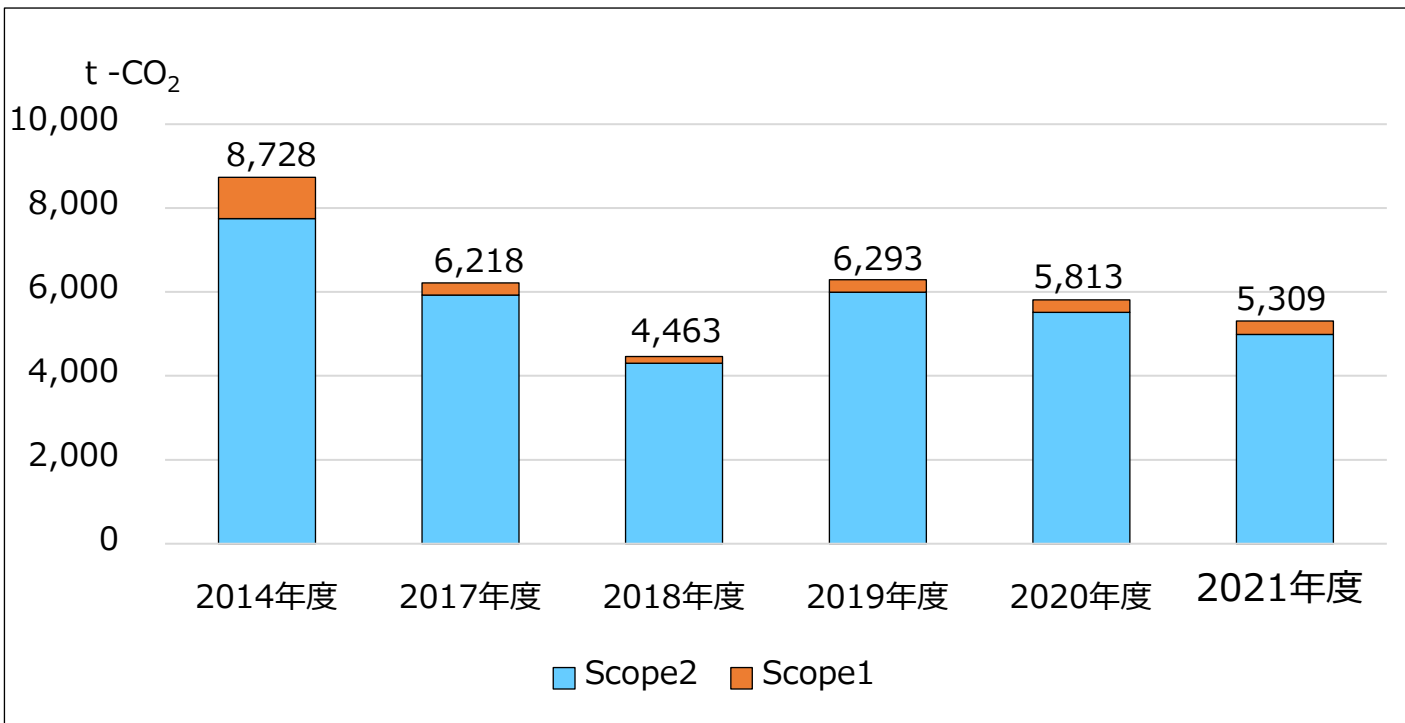
緩衝材 (プラスチック) 16.902 t

ダンボール 62.497 t

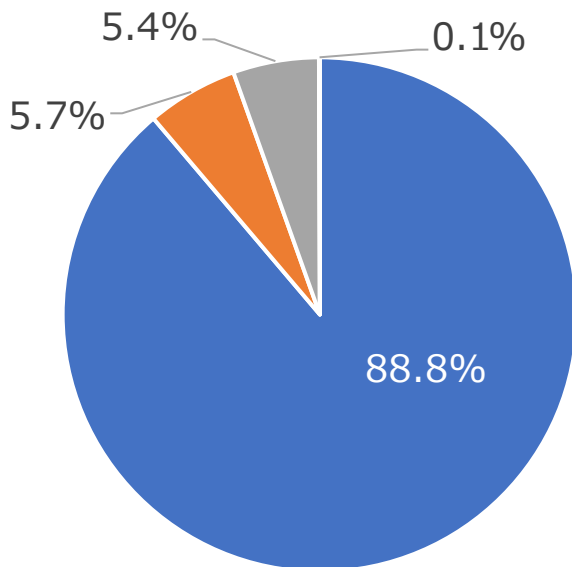
事業活動の取り組み

気候変動対策

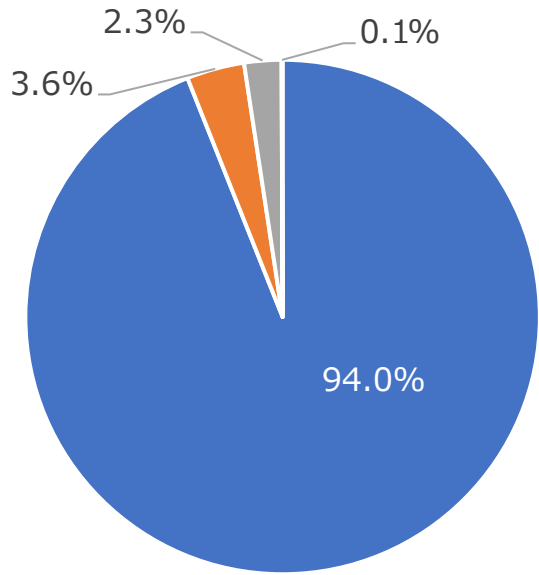
2021年度の温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2）は5,309 t -CO₂となり、2014年度比39%削減となりました。今年度は3カ年環境目標の最終年となります。2030年50%削減、2050年のカーボンニュートラルへ向けて、新たに3カ年環境目標を設定し、温室効果ガス削減に努めていきます。



2014年度温室効果ガス排出量割合



2021年度温室効果ガス排出量割合

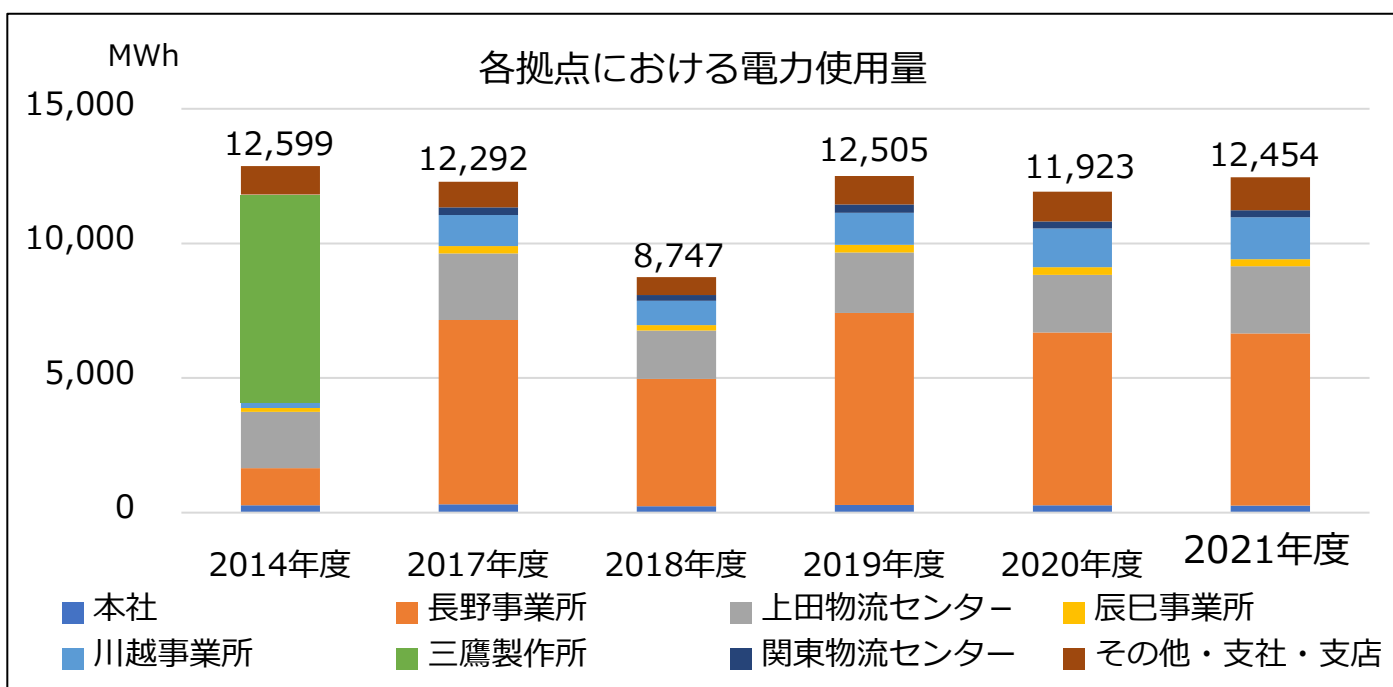
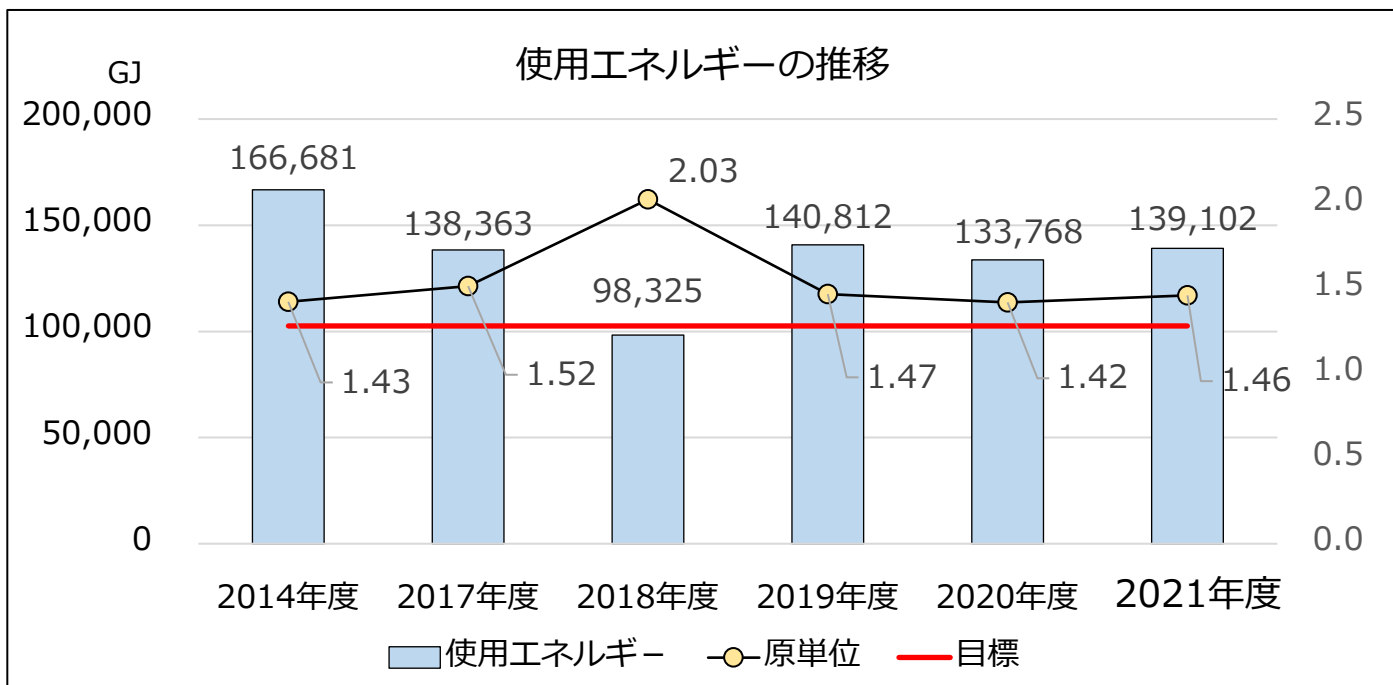


■ 電力 ■ A重油 ■ 都市ガス ■ 灯油

■ 電力 ■ A重油 ■ 都市ガス ■ 灯油

省エネルギー

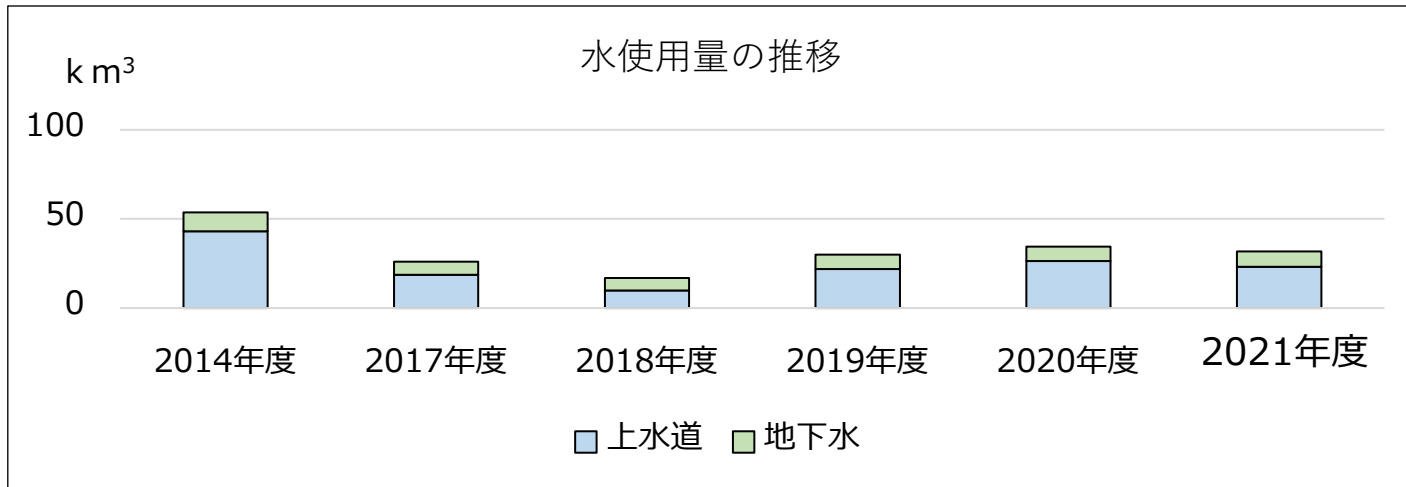
2021年度のエネルギー使用量は139,102GJとなり、2014年度比で16.5%削減していますが、原単位では2.1%増加しています。前年度比でも4%増加しており、省エネに向け上田物流センターおよび関東支社支社の照明のLED化を進めています。幾つかの拠点は前年度より電力使用量が増加しています。更なる削減に向け環境投資を進めると共に電力使用量の効率化を推進してまいります。



水資源

単位 km³

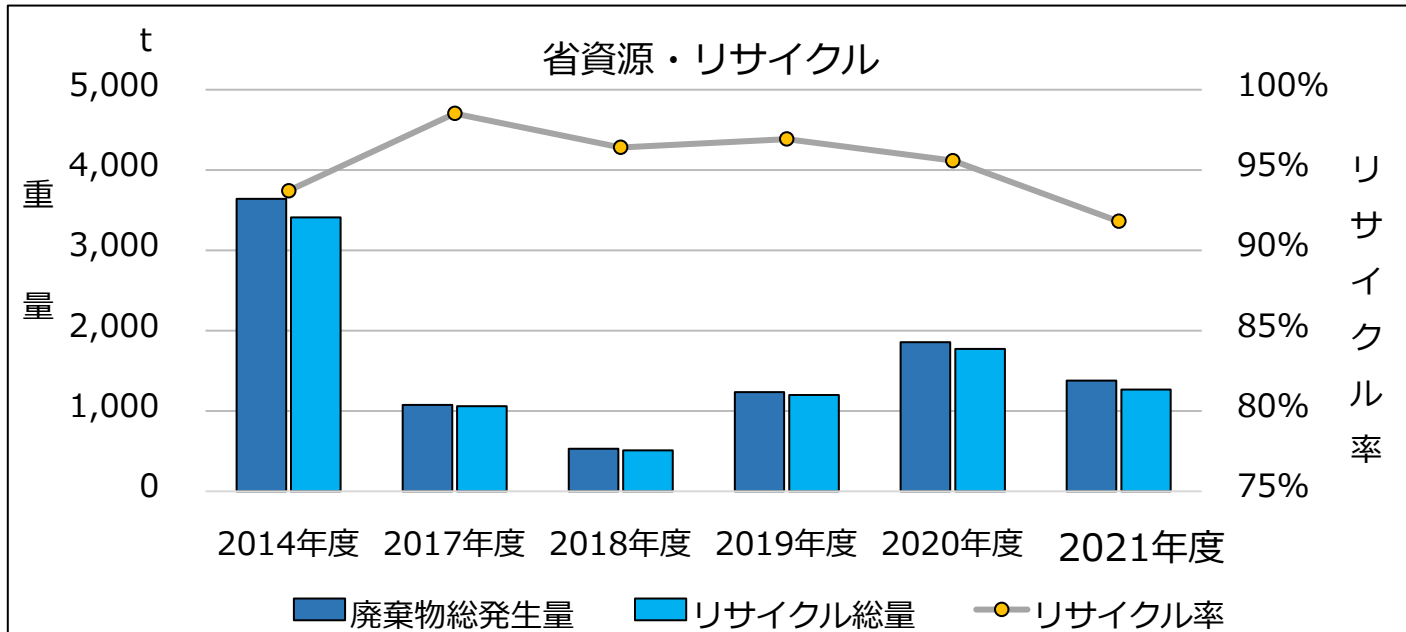
	2014年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
上水道	43.059	18.565	9.813	21.760	26.365	23.150
地下水	10.557	7.367	6.997	8.149	8.075	8.553
合計	53.616	25.953	16.810	29.942	34.440	31.703



資源循環

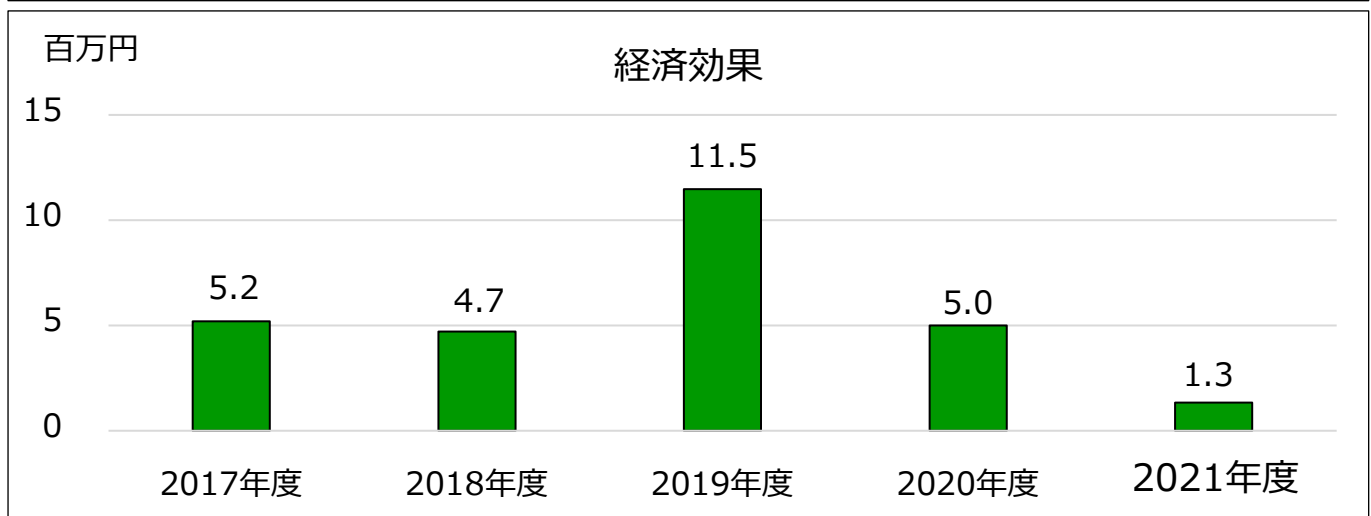
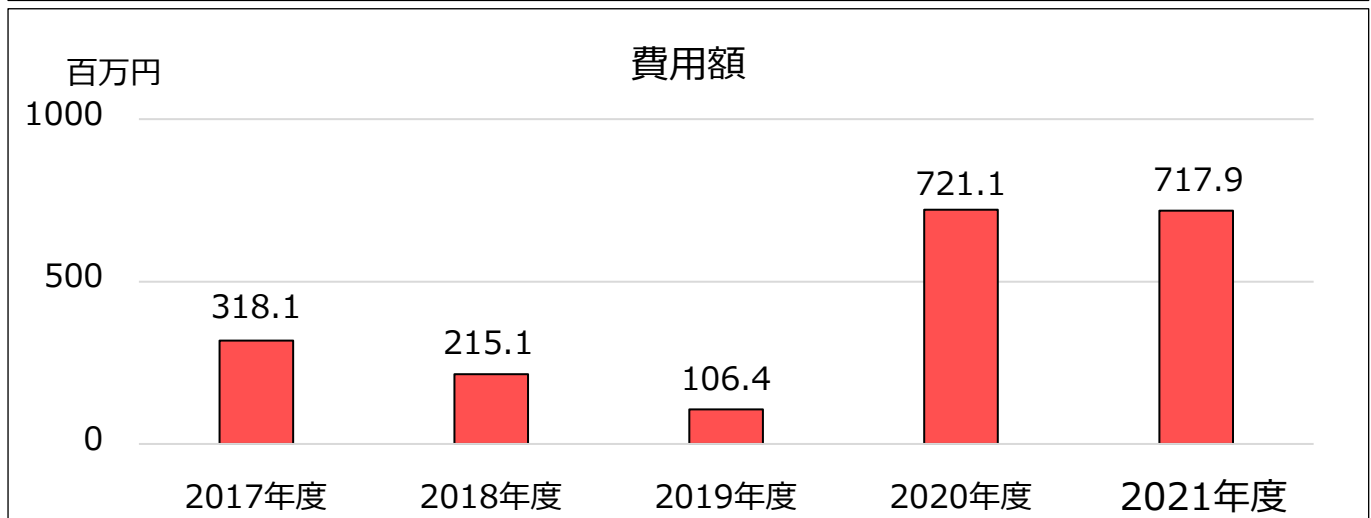
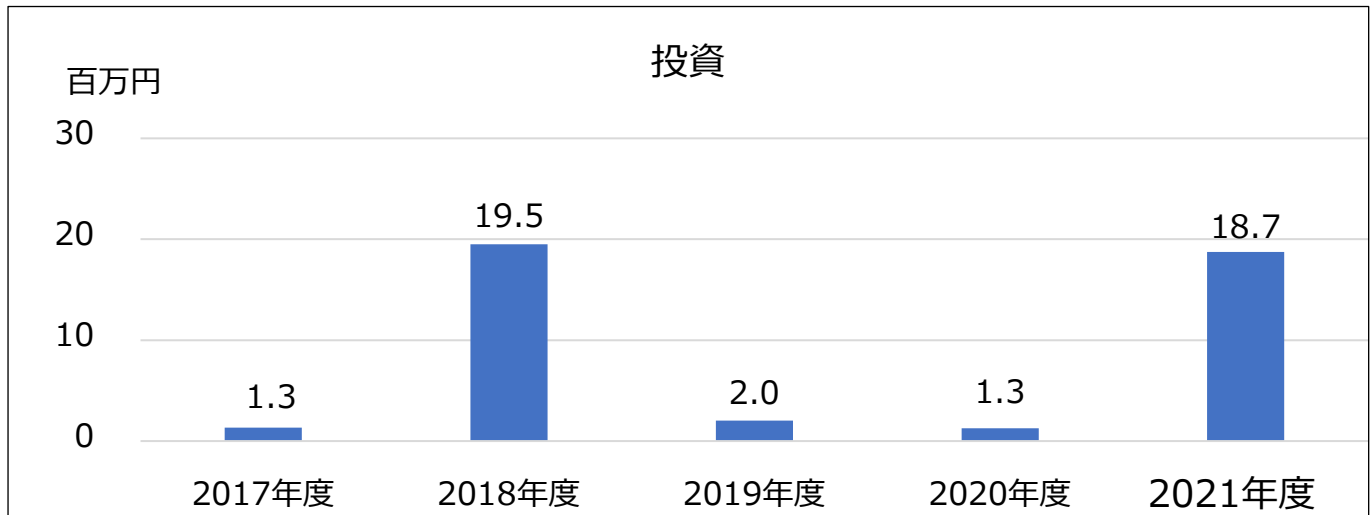
単位 t

	2014年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物総発生量	3,639	1,077	529	1,236	1,856	1,380
リサイクル総量	3,410	1,061	510	1,198	1,774	1,266
リサイクル率	93.7%	98.5%	96.4%	96.9%	96.6%	91.8%



環境会計

2021年度の環境投資は照明器具のLED化、空調設備の効率改善、騒音防止等になり、費用は例年通り空調設備の維持、廃棄物処理費用となっております。



生物多様性の保全活動

国内の生物多様性保全活動

2021年度の生物多様性保全活動のトピックスとして、開発、設計、生産の中心拠点である長野事業所が、ながの環境パートナーシップ会議に入り下表に示す活動を始めました。深刻化する海洋プラスチック問題に対応するために、河川清掃等の活動は継続しており、新たに2022年度からは東京海洋大学と海洋マクロプラスチックの生態系への影響について共同で調査・研究を予定しております。これからも日本無線は海と陸で生物多様性保全活動を推進してまいります。

2021年度主な活動

事業所/支社支店	活動内容
東北支社	アダプトシステム（仙台まち美化サポーター）
長野事業所	ながの環境パートナーシップ会議 生ごみ削減プロジェクト、国蝶「おおむらさき」の観察
長野事業所	アダプトシステム（長野事業所周辺道路の美化）
中国支社	太田川河川事務所、広島県、広島市共同主催「クリーン太田川」
山口営業所	山口県山口農林水産事務所、令和3年度「水を守る森林づくり体験活動」
山口営業所	錦川総合開発（平瀬ダム）安全対策及び暴力追放協議会「清流錦川 清掃大作戦」
熊本営業所	「くまもとマイ・リバー・サポート」

中国での生物多様性保全活動

中国広東省にある深圳恩佳升科技有限公司では、2019年から事業所内の緑地を利用して、生物多様性保全活動を実施しています。中国において国家重点保護レベルの植物である、「ヘゴ」と「ハンカチノキ」各2本を植樹しました。灌水、剪定、害虫の駆除などをしながら定期的に観察、成長を記録して、育成ノウハウを習得しています。



ハンカチの木



ヘゴ